

# 2025年度（第34期） 事業計画

自 2025年（令和7年）4月1日  
至 2026年（令和8年）3月31日

公益財団法人 北海道新聞野生生物基金

## <2025 年度予算案>

■事業活動支出総額	25,582,250円
(前年度予算)	24,826,250円)
◇一般会計	17,299,900円
(前年度予算)	16,904,900円)
事業費	15,865,900円
(前年度予算)	15,417,900円)
管理費	1,434,000円
(前年度予算)	1,487,000円)
◇特別会計	8,282,350円
(前年度予算)	7,921,350円)

### はじめに

公益財団法人北海道新聞野生生物基金は1992年の設立以来、北海道に生きる野生生物や大自然を守る人々をさまざまな形で応援してきた。低迷していた経済状況も回復の兆しが見えてきているが、基金の財政は依然、苦しい状況が続いている。

収益事業のカレンダー事業は、企業によるカレンダー配布数も低迷、一般販売を含めた需要も年々減ってきている。そのため、オンライン販売の開始や取扱店舗数の拡大で回復を図った。25年度も引き続き販路拡大を行い収入増につなげていく。

公益目的事業では、国内の博物館や図書館などへ配布しているモーリー通信や、新しくなったリーフレットとホームページ、SNSも活用して積極的な情報発信を図り、基金の認知度を高める。これらにより、基金の事業に理解を深めてもらい、寄付金収入の増加を目指す。

### ◇収益事業（特別会計）

\*一般販売用カレンダー事業 480万円（+40万円）

北海道の雄大な自然の中で生きる野生生物を被写体とした「北海道野生生物写真コンテスト」の応募作品の中から厳選して制作している。動物部門からは大判吊り下げ型カレンダーと中判の中吊りカレンダー、植物部門からは卓上型カレンダーを取り揃えている。カレンダー販売は重要な収入源であり、引き続き販路の拡大とともにSNSも活用して販売収入増を目指す。

また、製作コストの上昇を吸収するため、これまで据え置いていた販売価格の値上げも検討する。カレンダー離れを防ぐため、実施の有無や値上げ幅は慎重に決める。

## ◇公益目的事業（一般会計）

### 【普及啓発事業】

\*シンポジウム・フォーラム 20万円（±0円）

24年度では、8月に道内の動物園と水族館の9園館で立ち上げた北海道産いきもの保全プロジェクト「北海道の動物園水族館9園館プロジェクト」のネイチャーフォーラムを開催した。25年度も写真を通して道内の野生生物の素晴らしさを伝えるネイチャーフォーラムの開催を企画する。このほか、野生生物保護、生態系保全などがテーマのイベントの開催を随時支援していく。

### 【自然体験活動事業】

(1) 自然・環境出前講座 20万円（±0円）

基金の評議員ら自然や環境問題の専門家が学校や地域講座などに出向き、得意分野のテーマで講演している。24年度は大空町の大空高校で実施した。25年度も2回程度の開催を目指す。

(2) 環境エクスカージョン 10万円（±0円）

23年度は、クマの出没頻発により参加者が集まらず、知床探訪ツアーが中止となった。24年度も難しい状況にあり開催の機会に恵まれなかったが、25年度は状況により自然体験型の事業に対応していきたい。

(3) モーリーの森づくり 15万円（±0円）

06年度から当別町の「道民の森」、12年度からは栗山町で、植樹や種の採取・苗づくりなどを夏に実施してきた。19年度の開催が最後で、その後は保育管理のみ行ってきた。24年度も保育管理予算を計上していたが、借用期限の終了により実施できなかった。現在、期限の延長を申請中で、認められれば来年度も保育作業を実施する。

### 【コンテスト事業】

(1) 写真コンテストと写真展 120万円（+20万円）

応募者数と応募点数は年々、減少している。応募者の平均年齢は66歳を超え高齢化は否めない。将来のコンテスト応募層を広げるため、25年度では、SNSなどの活用による自然系写真愛好家への働きかけや、試験的に応募者増を目的とした新しい賞の創設も検討する。動物部門、植物部門（菌類含む）の両部門で応募作品の拡大を図り、北海道の魅力を広く伝えていく。入賞・入選作は、北海道新聞紙上、モーリー通信や基金ホームページなどで紹介、写真展は秋に富士フィルムフォトサロン札幌で開催する。

(2) 夏休み自然観察記録コンクール 20万円（±0円）

北海道自然保護協会との共催。夏休み前に募集の案内を道内小学校に発送し、9月中旬締め切りで作品を募集する。自由研究が任意提出の小学校が増えている影響もあり、年々応募作品が減ってきている。入賞・佳作を北海道新聞紙上で発表し、優秀作品は道新こども新聞「まなぶん」、「まなぶんデジタル」やモーリー通信、基金ホームページで紹介、入賞作品展も引き続き開催する。

### 【出版事業】

\*自然情報誌「モーリー通信」の発行 170万円(+20万円)

野生生物の保護啓発に役立てるというネイチャーマガジン「モーリー」刊行時の精神を踏襲したモーリー通信 4号を発行する。基金の事業や助成事業を詳報し、次号では自然系博物館と学芸員の活動を集める。全国の図書館や博物館などに広く配置することで基金の認知度を高め、自然保護への理解を深めてもらい、寄付者増を図る。

### 【助成事業】

\*助成事業 370万円(+50万円)

北海道の自然や野生生物の保護・保全を行っている団体や個人の活動を広く応援している。25年度も前年度と同じく一般200万円、別枠の「杉本とき鳥類保護助成基金」100万円を助成する。対象事業は4月の審査会で決定、1年間の実施期間を経て、終了後の報告書はモーリー通信や基金ホームページに掲載する。また、道内の野生生物保全活動を支援するため、日本動物園水族館協会加盟の動物園や水族館が連携して活動する「北海道産いきもの保全プロジェクト」にも助成する。

### ◇その他の事業（一般会計）

(1)パンフレットなどの作成 12万円(+2万円)

24年度では事務所移転の住所修正に合わせて、内容の刷新を図った。リーフレットなど、新たな配布用として修正・追加印刷をする。

(2)ホームページの維持・更新 12万円(+2万円)

基金の活動に関して、認知度向上を図るため、24年度はホームページの見直しを行った。25年度は、新しいホームページとそのSNS連携機能により、基金の事業活動を幅広い層に届け、寄付や支援の輪を広げていく。

(3) Web 寄付決済手数料 2万円(▲6万円)

24年度に Web 上での寄付金クラウドサービス「Syncable (シンカブル)」を導入した。このサービス利用料は1回の決済で5% (税別)。@5,000円×30件程度寄付を想定。